

## JPMインド株アクティブ・オープン

第 17 期  
運用報告書（全体版）

（決算日：2023年1月27日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMインド株アクティブ・オープン」は、去る1月27日に第17期の決算を行いました。

当ファンドはインドの株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することにより、信託財産の成長をはかることを目的とします。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてインドの株式の中から、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	インドを含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。積極的な企業取材*を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。 *企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回(原則として1月27日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「インド株アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

&lt;お問い合わせ先&gt;

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインドア・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税 分 配	込 み 金	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
13期(2019年1月28日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	18,809	0	△18.8	23,925	△12.5	99.3	—	12,233
14期(2020年1月27日)	20,840	0	10.8	26,876	12.3	99.4	—	13,054
15期(2021年1月27日)	20,737	0	△0.5	29,407	9.4	100.0	—	12,700
16期(2022年1月27日)	26,928	0	29.9	39,334	33.8	99.6	—	13,077
17期(2023年1月27日)	26,541	0	△1.4	41,935	6.6	99.3	—	12,678

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIインドア・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIインドア・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIインドア・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCIインドア・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率		(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2022年1月27日	円		%		%	%
	26,928	—	—	39,334	—	99.6
1月末	26,825	△0.4	39,060	△0.7	99.7	—
2月末	25,626	△4.8	37,975	△3.5	99.5	—
3月末	27,591	2.5	41,932	6.6	98.0	—
4月末	27,100	0.6	43,276	10.0	101.2	—
5月末	26,353	△2.1	40,832	3.8	99.7	—
6月末	26,463	△1.7	40,777	3.7	98.4	—
7月末	27,329	1.5	42,800	8.8	99.8	—
8月末	29,067	7.9	46,993	19.5	99.9	—
9月末	28,502	5.8	44,837	14.0	95.0	—
10月末	30,182	12.1	47,479	20.7	96.7	—
11月末	29,356	9.0	46,603	18.5	98.6	—
12月末	26,982	0.2	43,132	9.7	99.5	—
(期末) 2023年1月27日	円		%		%	%
	26,541	△1.4	—	41,935	6.6	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

## 投資環境

### ◎インド株式市況

MSCIインド・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で小幅に上昇しました。

- ◆期首から6月末にかけては、国内の新型コロナウイルスの再拡大や、ウクライナ情勢の悪化の影響で商品価格が上昇したこと、インド準備銀行による利上げから経済成長への懸念が高まったことなどから、インド株式市場は下落しました。また、高いインフレ率を受けて、各国主要中央銀行が金融引き締め政策を継続したことも、株価の重石となりました。
- ◆7月から11月にかけては、米国でインフレ鈍化の兆しが見えたことで、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融政策の引き締めペースの鈍化が期待され、グローバルに株価が上昇しました。また、米ドル高が一服してドル安の兆しが見えたことや、中国政府が新型コロナウイルス関連の規制緩和や不動産市場を下支えするための政策を発表し、中国の経済再開が好感されて、株価は上昇しました。
- ◆その後、期末にかけてはインド準備銀行がタカ派姿勢を継続したことや、一部コングロマリット企業の不正会計疑惑に関する報道によって、株価は下落しました。

\* MSCIインド・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。

### ◎為替市況

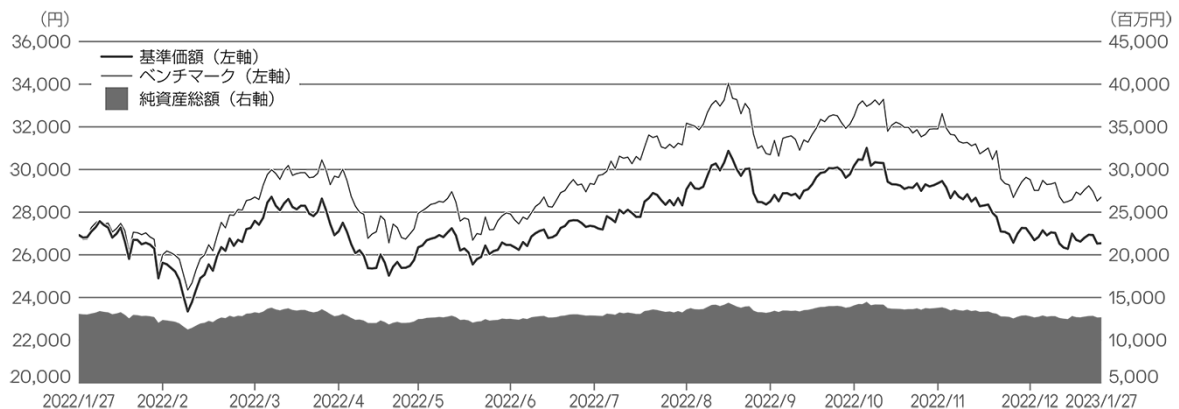
インドルピーは、期を通じて対円で上昇しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は-1.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+0.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が上昇したため、基準価額をわずかに押し上げましたが、報酬等の影響によりファンドの基準価額は下落しました。

## ◎ポートフォリオについて

## ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

## ○マザーファンド

銀行や資本財セクターなどの投資比率が低下した一方、各種金融や食品・飲料・タバコセクターなどの投資比率は上昇しました。

## ◎ベンチマークとの差異

## ○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+6.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

## ○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+6.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

## △主なプラス要因

- ・金融セクターにおける銘柄選択
- ・生活必需品セクターにおける銘柄選択

## ▼主なマイナス要因

- ・資本財セクターにおける銘柄選択
- ・ヘルスケアセクターにおける銘柄選択

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項目	第17期
	2022年1月28日～ 2023年1月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,403

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆米国の経済成長が世界の他の地域に比べて依然底堅いことから米ドルが相対的に選好されていましたが、直近数か月はそれが一服して米ドル安の兆しが見られた点は新興国経済にとってプラス材料となりました。また、中国がゼロコロナ政策を緩和する方針を示したことも追い風となっています。
- ◆インド株式のファンダメンタルズや中長期的な見通しは変わっていないものの、短期的には高いインフレ率や経常赤字のさらなる悪化、割高なバリュエーションなどが逆風となる可能性があると考えています。こうしたリスクはあるものの、銀行貸出しは堅調に推移しており、原材料コストの上昇圧力緩和、企業売上の好調や固定資産への投資の増加によって、インドの設備投資サイクルが好転し始めていること示しています。

### ◎今後の運用方針

- 当ファンド  
マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
- マザーファンド  
主としてインドの株式に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年1月28日～2023年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	547	1.980	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 258)	(0.935)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	( 258)	(0.935)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 30)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.047	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
( 株 式 )	( 13)	(0.047)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	19	0.069	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
( 株 式 )	( 19)	(0.069)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1,255	4.543	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
( 保 管 費 用 )	( 50)	(0.182)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 6)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	(1,198)	(4.339)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用 インド株式のキャピタル・ゲイン課税に対する引当金
合 計	1,834	6.639	
期中の平均基準価額は、27,614円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

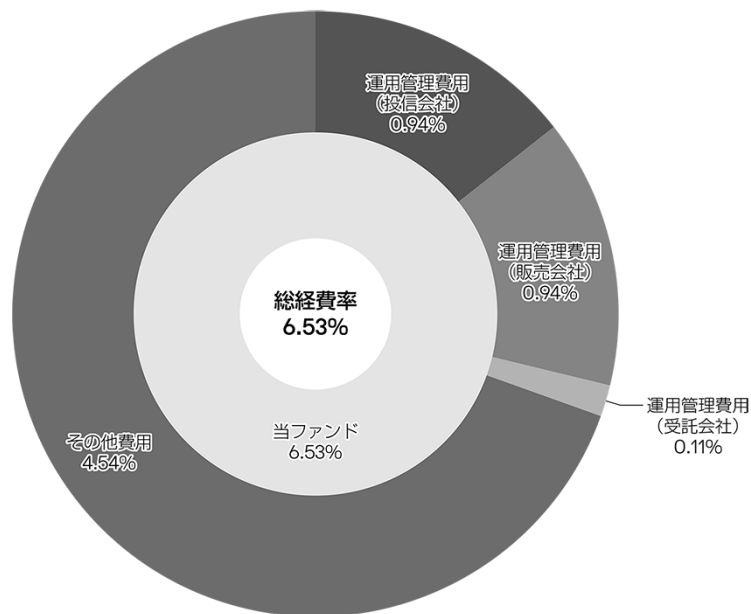
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) インド株式のキャピタル・ゲイン課税は、将来マザーファンドの保有株式を売却した場合に発生する可能性のある税金の支払見込額を、外国税引当金として計上しております。なお、上記保有株式の評価や組入状況により支払見込額が変動します。来期以降は支払見込額の変動した差額のみが収益または費用として計上されるため、必ずしも継続的に当該費用が発生するわけではありません。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は6.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年1月28日～2023年1月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド株アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	千口 578,120	千円 2,171,105	千口 707,533	千円 2,628,454

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2022年1月28日～2023年1月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インド株アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	8,653,642千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,919,573千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月28日～2023年1月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月28日～2023年1月27日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月28日～2023年1月27日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2023年1月27日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インド株アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	3,675,273	3,545,861	12,814,033

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	12,814,033	99.9
コール・ローン等、その他	18,692	0.1
投資信託財産総額	12,832,725	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) インド株アクティブ・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,729,227千円)の投資信託財産総額(13,213,250千円)に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=129.59円、1インドルピー=1.60円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,832,725,802
インド株アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	12,814,033,605
未収入金	18,692,197
(B) 負債	154,248,833
未払解約金	18,692,197
未払信託報酬	134,067,061
その他未払費用	1,489,575
(C) 純資産総額(A-B)	12,678,476,969
元本	4,776,992,937
次期繰越損益金	7,901,484,032
(D) 受益権総口数	4,776,992,937口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,541円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	4,856,601,035円
期中追加設定元本額	779,937,030円
期中一部解約元本額	859,545,128円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	7,448,170円
未払委託者報酬	126,618,891円

## ○損益の状況 (2022年1月28日～2023年1月27日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 1,021,105
売買益	126,531,794
売買損	△ 127,552,899
(B) 信託報酬等	△ 261,693,191
(C) 当期損益金(A+B)	△ 262,714,296
(D) 前期繰越損益金	2,733,366,193
(E) 追加信託差損益金	5,430,832,135
(配当等相当額)	( 7,012,010,009)
(売買損益相当額)	(△1,581,177,874)
(F) 計(C+D+E)	7,901,484,032
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	7,901,484,032
追加信託差損益金	5,430,832,135
(配当等相当額)	( 7,013,590,934)
(売買損益相当額)	(△1,582,758,799)
分配準備積立金	2,733,366,193
繰越損益金	△ 262,714,296

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬から支弁しています。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,013,590,934円)および分配準備積立金(2,733,366,193円)より分配対象収益は9,746,957,127円(10,000口当たり20,403円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
- |       |              |
|-------|--------------|
| 受託者報酬 | 14,378,759円  |
| 委託者報酬 | 244,438,801円 |

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## 課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年1月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

## &lt;約款変更のお知らせ&gt;

- 2022年10月26日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド  
(適格機関投資家専用)第 17 期  
運用報告書

(決算日: 2023年1月27日)

(計算期間: 2022年1月28日~2023年1月27日まで)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

## ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主としてインドの株式の中から、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することにより、信託財産の成長をはかることを目的としております。
主要運用対象	インドの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「インド株アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIインド・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク) 騰落率	騰落率			
13期(2019年1月28日)	円 23,825	% △17.3	円 23,925	% △12.5	% 98.3	% -	百万円 12,361
14期(2020年1月27日)	26,880	12.8	26,876	12.3	98.4	-	13,183
15期(2021年1月27日)	27,215	1.2	29,407	9.4	99.1	-	12,815
16期(2022年1月27日)	35,955	32.1	39,334	33.8	98.6	-	13,214
17期(2023年1月27日)	36,138	0.5	41,935	6.6	98.3	-	12,813

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIインド・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIインド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIインド・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIインド・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク) 騰落率	騰落率		
(期首) 2022年1月27日	円 35,955	% -	円 39,334	% -	% 98.6	% -
1月末	35,825	△0.4	39,060	△0.7	99.7	-
2月末	34,276	△4.7	37,975	△3.5	99.4	-
3月末	36,954	2.8	41,932	6.6	97.6	-
4月末	36,353	1.1	43,276	10.0	100.7	-
5月末	35,416	△1.5	40,832	3.8	99.0	-
6月末	35,619	△0.9	40,777	3.7	97.5	-
7月末	36,831	2.4	42,800	8.8	99.8	-
8月末	39,237	9.1	46,993	19.5	99.7	-
9月末	38,537	7.2	44,837	14.0	94.7	-
10月末	40,865	13.7	47,479	20.7	96.2	-
11月末	39,816	10.7	46,603	18.5	97.9	-
12月末	36,679	2.0	43,132	9.7	98.6	-
(期末) 2023年1月27日	円 36,138	% 0.5	円 41,935	% 6.6	% 98.3	% -

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

## 投資環境

### ◎インド株式市況

MSCIインドア・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で小幅に上昇しました。

- ◆期首から6月末にかけては、国内の新型コロナウイルスの再拡大や、ウクライナ情勢の悪化の影響で商品価格が上昇したこと、インド準備銀行による利上げから経済成長への懸念が高まったことなどから、インド株式市場は下落しました。また、高いインフレ率を受けて、各国主要中央銀行が金融引き締め政策を継続したことも、株価の重石となりました。
- ◆7月から11月にかけては、米国でインフレ鈍化の兆しが見えたことで、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融政策の引き締めペースの鈍化が期待され、グローバルに株価が上昇しました。また、米ドル高が一服して米ドル安の兆しが見えたことや、中国政府が新型コロナウイルス関連の規制緩和や不動産市場を下支えするための政策を発表し、中国の経済再開が好感されて、株価は上昇しました。
- ◆その後、期末にかけてはインド準備銀行がタカ派姿勢を継続したことや、一部コングロマリット企業の不正会計疑惑に関する報道によって、株価は下落しました。

\* MSCIインドア・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。

### ◎為替市況

インドルピーは、期を通じて対円で上昇しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+0.5%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が上昇したため、ファンドの基準価額をわずかに押し上げました。

### ◎ポートフォリオについて

銀行や資本財セクターなどの投資比率が低下した一方、各種金融や食品・飲料・タバコセクターなどの投資比率は上昇しました。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+6.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

#### △主なプラス要因

- ・金融セクターにおける銘柄選択
- ・生活必需品セクターにおける銘柄選択

#### ▼主なマイナス要因

- ・資本財セクターにおける銘柄選択
- ・ヘルスケアセクターにおける銘柄選択

### 今後の見通しと運用方針

#### ◎今後の見通し

- ◆米国の経済成長が世界の他の地域に比べて依然底堅いことから米ドルが相対的に選好されていましたが、直近数か月はそれが一服して米ドル安の兆しが見られた点は新興国経済にとってプラス材料となりました。また、中国がゼロコロナ政策を緩和する方針を示したことも追い風となっています。
- ◆インド株式のファンダメンタルズや中長期的な見通しは変わっていないものの、短期的には高いインフレ率や経常赤字のさらなる悪化、割高なバリュエーションなどが逆風となる可能性があります。こうしたリスクはあるものの、銀行貸出しは堅調に推移しており、原材料コストの上昇圧力緩和、企業売上の好調や固定資産への投資の増加によって、インドの設備投資サイクルが好転し始めていること示しています。

#### ◎今後の運用方針

主としてインドの株式に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

### ○1万口当たりの費用明細

(2022年1月28日～2023年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	17 ( 17 )	0.046 (0.046)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	25 ( 25 )	0.068 (0.068)
(c) そ の 他 費 用	1,674	4.500
( 保 管 費 用 )	( 67 )	(0.181)
( そ の 他 )	(1,607)	(4.319)
合 計	1,716	4.614
期中の平均基準価額は、37,200円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) その他費用のその他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用とインド株式のキャピタル・ゲイン課税に対する引当金です。インド株式のキャピタル・ゲイン課税は、将来マザーファンドの保有株式を売却した場合に発生する可能性のある税金の支払見込額を、外国税引当金として計上しております。なお、上記保有株式の評価や組入状況により支払見込額が変動します。来期以降は支払見込額の変動した差額のみが収益または費用として計上されるため、必ずしも継続的に当該費用が発生するわけではありません。

## ○売買及び取引の状況

(2022年1月28日～2023年1月27日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 597	千米ドル 3,333	百株 -	千米ドル -
	インド	31,816 (1,166)	千インドルピー 2,042,732 (10,525)	41,240 (-)	千インドルピー 2,838,421 (10,525)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

## ○株式売買比率

(2022年1月28日～2023年1月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,653,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,919,573千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月28日～2023年1月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月28日～2023年1月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月27日現在)

下記は、インド株アクティブ・オープン・マザーファンド全体(3,545,861千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
GENPACT LIMITED	—	415	1,988	257,674		ソフトウェア・サービス
WNS HOLDINGS LTD-ADR	—	181	1,557	201,815		ソフトウェア・サービス
小 計	—	597	—	3,545	459,490	
	株 数	金 額				
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<3.6%>	
(インド)			千インドルピー			
AARTI PHARMALABS LTD	—	247	9,395	15,032		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABB INDIA LIMITED	294	—	—	—		資本財
ACC LIMITED	505	—	—	—		素材
AMBUJA CEMENTS LIMITED	3,550	—	—	—		素材
AXIS BANK LIMITED	4,793	4,150	370,400	592,640		銀行
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE LIMITED	290	307	129,945	207,912		ヘルスケア機器・サービス
AARTI INDUSTRIES LTD	—	990	52,767	84,427		素材
BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	3,210	—	—	—		エネルギー
BHARTI AIRTEL LIMITED	3,526	—	—	—		電気通信サービス
BIOCON LTD	1,900	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAJAJ AUTO LIMITED	329	306	113,982	182,372		自動車・自動車部品
BRITANNIA INDUSTRIES LIMITED	340	564	247,671	396,274		食品・飲料・タバコ
BHARTI AIRTEL LIMITED-PARTLY	198	—	—	—		電気通信サービス
CUMMINS INDIA LTD	724	712	98,639	157,822		資本財
CASTROL (INDIA) LIMITED	3,471	—	—	—		素材
CRISIL LTD	295	211	62,661	100,258		各種金融
COMPUTER AGE MANAGEMENT SERVICES LTD	—	394	89,848	143,757		ソフトウェア・サービス
COLGATE-PALMOLIVE INDIA LTD	—	471	68,471	109,555		家庭用品・パーソナル用品
DR REDDY'S LABORATORIES LIMITED	—	310	130,229	208,367		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DR LAL PATHLABS LIMITED	128	251	51,982	83,172		ヘルスケア機器・サービス
EICHER MOTORS LTD	170	289	93,143	149,030		自動車・自動車部品
ENDURANCE TECHNOLOGIES LIMITED	370	428	62,189	99,503		自動車・自動車部品
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	5,622	—	—	—		運輸
GODREJ PROPERTIES LTD	—	623	74,640	119,424		不動産
HCL TECHNOLOGIES LIMITED	1,850	1,778	199,651	319,443		ソフトウェア・サービス
HDFC BANK LTD	1,627	1,677	276,554	442,487		銀行
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	3,066	2,291	621,228	993,966		各種金融
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	1,350	1,896	497,333	795,734		家庭用品・パーソナル用品
HERO MOTOCORP LTD	—	444	123,718	197,948		自動車・自動車部品
HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	3,508	4,455	260,680	417,089		保険
HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED	—	379	73,418	117,469		各種金融
ICICI BANK LIMITED	7,137	6,837	584,833	935,733		銀行
INFOSYS LIMITED	4,566	4,455	687,451	1,099,921		ソフトウェア・サービス
ITC LIMITED	—	4,799	162,839	260,543		食品・飲料・タバコ
INFO EDGE (INDIA) LIMITED	—	252	92,667	148,267		メディア・娯楽
INDUSIND BANK LTD	880	749	86,639	138,623		銀行
JUBILANT FOODWORKS LTD	229	—	—	—		消費者サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	1,603	1,614	282,482	451,971		銀行
KAJARIA CERAMICS LIMITED	350	350	36,702	58,724		資本財
LARSEN & TOUBRO LTD	2,020	—	—	—		資本財
LEMON TREE HOTELS LIMITED	—	12,287	92,092	147,347		消費者サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
L&T TECHNOLOGY SERVICES LIMITED	75	—	—	—	商業・専門サービス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	422	263	231,390	370,225	自動車・自動車部品	
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD	533	283	43,642	69,827	各種金融	
MOTILAL OSWAL FINANCIAL SERVICES LIMITED	300	—	—	—	各種金融	
MAHINDRA LOGISTICS LIMITED	1,146	751	35,620	56,992	運輸	
METROPOLIS HEALTHCARE LTD	—	740	96,156	153,849	ヘルスケア機器・サービス	
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	7,850	6,630	145,462	232,739	公益事業	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,470	1,970	469,362	750,979	エネルギー	
SHRIRAM FINANCE LIMITED	860	860	107,861	172,577	各種金融	
SKF INDIA LTD	173	—	—	—	資本財	
TATA CONSULTANCY SERVICES	1,640	1,199	411,456	658,330	ソフトウェア・サービス	
TEAMLEASE SERVICES LIMITED	195	215	52,054	83,287	商業・専門サービス	
ULTRA TECH CEMENT LTD	253	384	257,891	412,626	素材	
UNITED SPIRITS LTD	2,254	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	76,085	67,828	7,585,162	12,136,259	
	銘柄 数 < 比 率 >	43	40	—	< 94.7% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	76,085	68,425	—	12,595,749	
	銘柄 数 < 比 率 >	43	42	—	< 98.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数にー印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ( ) 内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,595,749	95.3
コール・ローン等、その他	617,501	4.7
投資信託財産総額	13,213,250	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(12,729,227千円)の投資信託財産総額(13,213,250千円)に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=129.59円、1インドルピー=1.60円です。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	13,265,117,610
コール・ローン等	604,091,391
株式(評価額)	12,595,749,875
未収入金	52,071,868
未収配当金	13,204,476
(B) 負債	451,169,097
未払金	432,476,900
未払解約金	18,692,197
(C) 純資産総額(A-B)	12,813,948,513
元本	3,545,861,311
次期繰越損益金	9,268,087,202
(D) 受益権総口数	3,545,861,311口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,138円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	3,675,273,656円
期中追加設定元本額	578,120,938円
期中一部解約元本額	707,533,283円

元本の内訳	
JPMインド株アクティブ・オープン	3,545,861,311円

## ○損益の状況 (2022年1月28日～2023年1月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	133,795,435
受取配当金	126,465,429
受取利息	7,330,006
(B) 有価証券売買損益	483,968,591
売買益	1,480,657,745
売買損	△ 996,689,154
(C) その他費用等	△ 560,924,383
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,839,643
(E) 前期繰越損益金	9,539,184,377
(F) 追加信託差損益金	1,592,984,278
(G) 解約差損益金	△ 1,920,921,096
(H) 計(D+E+F+G)	9,268,087,202
次期繰越損益金(H)	9,268,087,202

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;約款変更のお知らせ&gt;

- 2022年10月26日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。
- 2022年10月26日付けで、運用委託先をJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドへ変更するため、信託約款に所要の変更を行っております。また、運用委託先の休業日その他の一時的に運用委託先が委託された運用の指図に関する権限を行使することができない場合、運用の指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドへ委託するため、信託約款に所要の変更を行っております。